

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年10月24日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年4月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半
期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載してい
る内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載
します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につ
きましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後
の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2025年1月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月	エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

<訂正後>

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
--	----

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2025年7月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

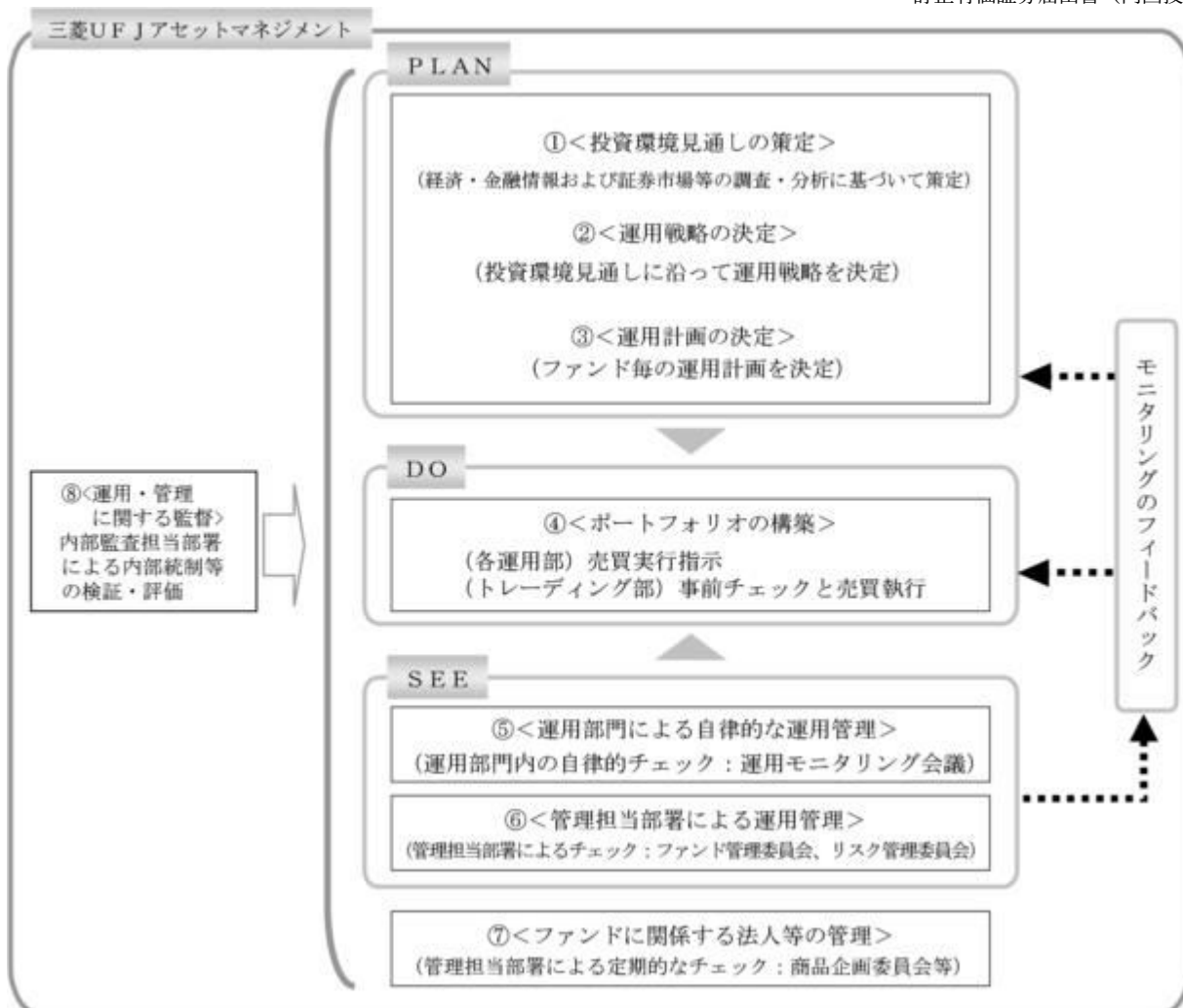
・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（３）【運用体制】

<更新後>



①投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

①で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動 リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる株式の価格変動の影響を受けます。 株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カンントリー・ リスク	ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

※留意事項

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＜投資対象ファンド（国内投資信託を除く）の信用リスク管理方法＞

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）およびつみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回って

いる場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2025年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2024年1月26日～2025年1月27日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
1.64%	1.58%	0.06%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

※投資先ファンドの費用は対象期間が異なる場合があります。

※投資先ファンドの費用については、投資先運用会社の判断に基づき、②その他費用に含めています。

※入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5 【運用状況】

【ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド】

（１）【投資状況】

2025年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	アイルランド	97,466,174,398	98.92
親投資信託受益証券	日本	10,037	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,061,411,742	1.08
純資産総額		98,527,596,177	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2025年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
アイルランド	投資証券	ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロス・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーション	26,005,717.8	3,615.32	94,018,991,676	3,747.8748	97,466,174,398	98.92

日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,821	1.0193	10,010	1.0220	10,037	0.00
----	-----------	-------------------	-------	--------	--------	--------	--------	------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2025年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	98.92
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2020年 1月27日)	2,803,009,438	2,803,009,438	12,810	12,810
第2計算期間末日 (2021年 1月25日)	33,522,563,208	33,522,563,208	24,460	24,460
第3計算期間末日 (2022年 1月25日)	52,745,061,933	52,745,061,933	20,390	20,390
第4計算期間末日 (2023年 1月25日)	59,745,984,154	59,745,984,154	17,287	17,287
第5計算期間末日 (2024年 1月25日)	81,940,855,132	81,940,855,132	23,490	23,490
第6計算期間末日 (2025年 1月27日)	95,727,908,402	95,727,908,402	32,468	32,468
2024年 7月末日	81,450,848,903	—	26,249	—
8月末日	78,319,252,636	—	25,176	—
9月末日	83,399,998,594	—	26,822	—
10月末日	89,186,034,971	—	29,041	—
11月末日	91,211,893,701	—	30,544	—
12月末日	92,685,065,993	—	31,458	—
2025年 1月末日	95,047,067,432	—	32,359	—
2月末日	91,763,208,794	—	31,287	—
3月末日	85,203,231,115	—	28,774	—
4月末日	81,331,221,838	—	27,062	—
5月末日	93,822,452,831	—	31,088	—
6月末日	95,312,553,870	—	31,845	—
7月末日	98,527,596,177	—	33,226	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	28.10
第2計算期間	90.94
第3計算期間	△16.63
第4計算期間	△15.21
第5計算期間	35.88
第6計算期間	38.22
第7中間計算期間	2.19

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	4,409,849,584	2,221,782,167	2,188,067,417
第2計算期間	16,344,829,793	4,827,759,628	13,705,137,582
第3計算期間	27,742,322,324	15,579,204,077	25,868,255,829
第4計算期間	13,291,111,235	4,597,390,689	34,561,976,375
第5計算期間	9,540,048,509	9,218,324,060	34,883,700,824
第6計算期間	6,485,010,869	11,885,378,926	29,483,332,767
第7中間計算期間	3,464,621,468	3,264,976,728	29,682,977,507

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

2025年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	6,517,040,749	100.00
純資産総額		6,517,040,749	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a評価額上位３０銘柄

該当事項はありません。

b全銘柄の種類／業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

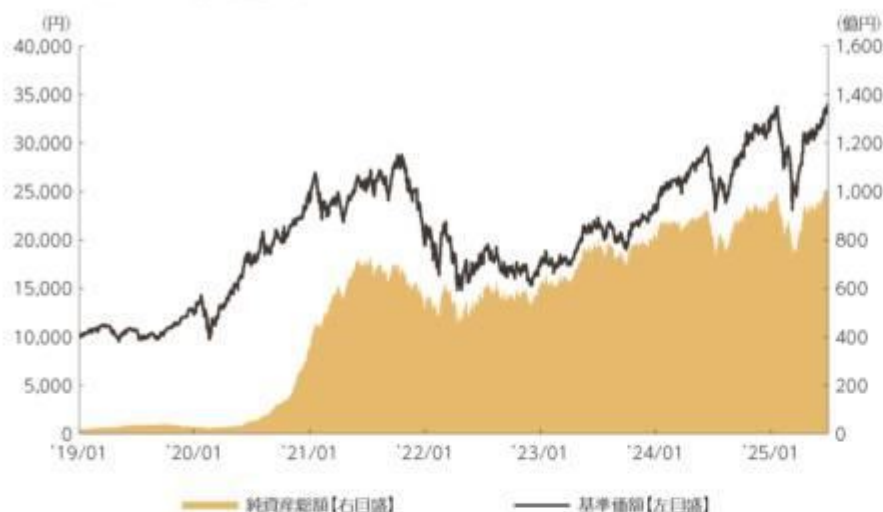
《参考情報》



運用実績

2025年7月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2019年1月31日(設定日)～2025年7月31日



■基準価額・純資産

基準価額	33,226円
純資産総額	985.2億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2025年 1月	0円
2024年 1月	0円
2023年 1月	0円
2022年 1月	0円
2021年 1月	0円
2020年 1月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

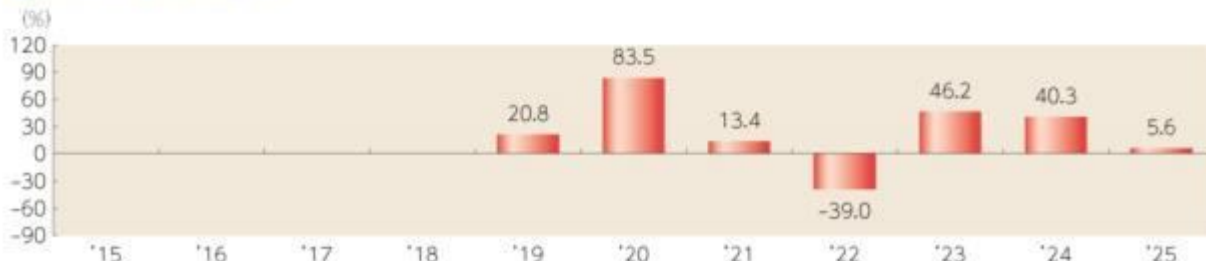
資産構成	比率
ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド・クラスC・IPV・アキュムレーション	98.9%
マネー・マーケット・マザー・ファンド	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	1.1%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	国・地域	業種	比率
1 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	6.4%
2 NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	5.8%
3 CLOUDFLARE INC - CLASS A	アメリカ	情報技術	5.1%
4 NETFLIX INC	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.6%
5 ROBLOX CORP -CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.8%
6 SPOTIFY TECHNOLOGY SA	スウェーデン	コミュニケーション・サービス	3.8%
7 SEA LTD-ADR	シンガポール	コミュニケーション・サービス	3.8%
8 TENCENT HOLDINGS LTD	中国	コミュニケーション・サービス	3.6%
9 COUPANG INC	韓国	一般消費財・サービス	3.5%
10 APLOVIN CORP-CLASS A	アメリカ	情報技術	3.1%

- 比率は実質的な投資を行う投資信託証券の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料に基づき作成しています。
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移



上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第284条、第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2025年1月28日から2025年7月27日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)		
	第6期 [2025年 1月27日現在]	第7期中間計算期間末 [2025年 7月27日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	18,076,512
コール・ローン	2,092,452,089	2,348,513,549
投資証券	94,666,207,947	97,314,789,914
親投資信託受益証券	10,010	10,037
未収利息	26,499	89,884
流動資産合計	96,758,696,545	99,681,479,896
資産合計	96,758,696,545	99,681,479,896
負債の部		
流動負債		
未払解約金	332,962,485	481,850,537
未払受託者報酬	14,461,708	14,660,063
未払委託者報酬	682,110,664	691,466,427
その他未払費用	1,253,286	1,270,481
流動負債合計	1,030,788,143	1,189,247,508
負債合計	1,030,788,143	1,189,247,508
純資産の部		
元本等		
元本	29,483,332,767	29,682,977,507
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	66,244,575,635	68,809,254,881
（分配準備積立金）	29,550,878,172	26,477,369,401
元本等合計	95,727,908,402	98,492,232,388
純資産合計	95,727,908,402	98,492,232,388
負債純資産合計	96,758,696,545	99,681,479,896

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)		
	第6期中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日	第7期中間計算期間 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月27日
営業収益		
受取利息	446,189	4,343,472
有価証券売買等損益	14,176,296,370	3,277,141,994

	第6期中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日	第7期中間計算期間 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月27日
営業収益合計	14,176,742,559	3,281,485,466
営業費用		
支払利息	12,906	-
受託者報酬	14,231,549	14,660,063
委託者報酬	671,254,959	691,466,427
その他費用	1,233,339	1,270,481
営業費用合計	686,732,753	707,396,971
営業利益又は営業損失（△）	13,490,009,806	2,574,088,495
経常利益又は経常損失（△）	13,490,009,806	2,574,088,495
中間純利益又は中間純損失（△）	13,490,009,806	2,574,088,495
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	1,968,702,417	△471,526,367
期首剰余金又は期首欠損金（△）	47,057,154,308	66,244,575,635
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,700,373,182	6,794,905,087
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,700,373,182	6,794,905,087
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,906,614,065	7,275,840,703
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,906,614,065	7,275,840,703
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	54,372,220,814	68,809,254,881

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月25日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2025年 1月28日から2025年 7月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第6期 [2025年 1月27日現在]	第7期中間計算期間末 [2025年 7月27日現在]
1. 期首元本額	34,883,700,824円	29,483,332,767円
期中追加設定元本額	6,485,010,869円	3,464,621,468円
期中一部解約元本額	11,885,378,926円	3,264,976,728円
2. 受益権の総数	29,483,332,767口	29,682,977,507口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日	第7期中間計算期間 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 [2025年 1月27日現在]	第7期中間計算期間末 [2025年 7月27日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品

区分	第6期 [2025年 1月27日現在]	第7期中間計算期間末 [2025年 7月27日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 同左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第6期 [2025年 1月27日現在]	第7期中間計算期間末 [2025年 7月27日現在]
1口当たり純資産額	3.2468円	3.3181円
(1万口当たり純資産額)	(32,468円)	(33,181円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年 7月27日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,439,569,049
現先取引勘定	4,999,815,075
未収利息	18,365
流動資産合計	6,439,402,489
資産合計	6,439,402,489
負債の部	
流動負債	
未払解約金	462
流動負債合計	462
負債合計	462
純資産の部	
元本等	
元本	6,301,065,576
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	138,336,451
元本等合計	6,439,402,027
純資産合計	6,439,402,027
負債純資産合計	6,439,402,489

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 7月27日現在]
1. 期首	2025年 1月28日
期首元本額	5,466,965,701円
期中追加設定元本額	63,890,990,038円
期中一部解約元本額	63,056,890,163円
元本の内訳※	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	1,780,435,100円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）	9,821円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	9,821円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	9,821円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	9,821円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	28,174,036円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（毎月分配型）	9,821円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（毎月分配型）	9,821円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>（毎月分配型）	9,821円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	9,819円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>（毎月分配型）	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	1,329,181円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム（毎月分配型）	4,850,169円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）	2,515,903円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）	4,289,171円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>（毎月分配型）	9,821円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（年2回分配型）	9,815円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（年2回分配型）	9,817円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>（年2回分配型）	9,814円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>（年2回分配型）	9,813円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>（年2回分配型）	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）	9,821円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>（毎月分配型）	9,821円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>（年2回分配型）	9,816円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（毎月決算型）	9,822円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（年1回決算型）	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）	9,821円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	9,821円

	[2025年 7月27日現在]
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	9,821円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	18,490,839円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（毎月決算型）	9,821円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	9,821円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（年1回決算型）	9,821円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	9,821円
米国バンクロンファンド<為替ヘッジあり>（毎月分配型）	9,821円
米国バンクロンファンド<為替ヘッジなし>（毎月分配型）	9,821円
米国バンクロン・オープン<為替ヘッジあり>（毎月決算型）	98,223円
米国バンクロン・オープン<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	98,222円
米国バンクロン・オープン<為替ヘッジあり>（年1回決算型）	98,222円
米国バンクロン・オープン<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	98,222円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（毎月分配型）	9,821円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（年2回分配型）	9,821円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）	9,821円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（年2回分配型）	9,821円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>（毎月分配型）	9,821円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>（年2回分配型）	9,821円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 米ドル円プレミアム（毎月分配型）	9,821円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	3,388,415,601円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
米国バンクロンファンド<為替ヘッジあり>（資産成長型）	9,820円
米国バンクロンファンド<為替ヘッジなし>（資産成長型）	9,821円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>（毎月決算型）	9,821円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>（年2回決算型）	9,821円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	9,821円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>（年2回決算型）	9,821円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	663,545,282円
わたしの未来設計<安定重視型>（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型>（分配抑制コース）	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>（分配抑制コース）	9,820円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
グローバル・インカム・フルコース（為替リスク軽減型）	983円
グローバル・インカム・フルコース（為替ヘッジなし）	983円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
三菱UFJ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	272,812,105円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）	9,821円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	9,821円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	9,821円

	[2025年 7月27日現在]
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	15,031,635円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	120,064,717円
合計	6,301,065,576円
2. 受益権の総数	6,301,065,576口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 7月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[2025年 7月27日現在]
1口当たり純資産額	1.0220円
(1万口当たり純資産額)	(10,220円)

2【ファンドの現況】

【ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド】

【純資産額計算書】

2025年 7月31日現在

（単位：円）

I 資産総額	98,914,177,779
II 負債総額	386,581,602
III 純資産総額（I－II）	98,527,596,177
IV 発行済口数	29,653,382,700口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	3.3226
（10,000口当たり）	（33,226）

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

2025年 7月31日現在

（単位：円）

I 資産総額	6,517,470,140
--------	---------------

Ⅱ 負債総額	429,391
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	6,517,040,749
Ⅳ 発行済口数	6,376,561,314口
Ⅴ 1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0220
（10,000口当たり）	（10,220）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜更新後＞

（１）資本金の額等

2025年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間ににおける資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社です。会社の機関としては、株主総会の他、取締役会、代表取締役、監査等委員会を設置しています。

株主総会

株主総会は、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更の承認等を行います。

取締役会

取締役会は、株主総会で選任された取締役で構成され、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定・解職などを行います。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する任意の機関として、経営会議を設置しています。

代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から選定され、当社を代表します。

監査等委員会

監査等委員会は、株主総会で選任された監査等委員である取締役で構成され、取締役の職務執行について監査を行うほか、各監査等委員である取締役は、取締役として取締役会の決議に参加します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

①で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィード

バックされ、必要に応じて部署間連携の上では是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2025年 7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	817	45,719,318
追加型公社債投資信託	16	1,581,576
単位型株式投資信託	80	348,648
単位型公社債投資信託	40	98,312
合 計	953	47,747,854

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

（1）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、従来、千円未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満の端数を切り捨てて表示することに変更しました。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自 2024年4月

1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	58,206		37,354
有価証券		15		700
前払費用		679		770
未収入金		138		25
未収委託者報酬		21,064		24,418
未収収益	※2	1,485	※2	1,005
金銭の信託		10,500		1,650
その他		371		398
流動資産合計		92,461		66,325
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	2,936	※1	2,762
器具備品	※1	1,531	※1	1,045
土地		628		628
建設仮勘定		45		747
有形固定資産合計		5,141		5,184
無形固定資産				
電話加入権		15		-
ソフトウェア		5,008		4,452
ソフトウェア仮勘定		1,587		1,003
無形固定資産合計		6,612		5,456
投資その他の資産				
投資有価証券		13,788		10,302
関係会社株式		159		159
投資不動産	※1	1,788	※1	1,712
長期差入保証金		689		690
前払年金費用		47		-
繰延税金資産		1,088		1,640
その他		45		45
貸倒引当金		△23		△23
投資その他の資産合計		17,583		14,526
固定資産合計		29,337		25,166
資産合計		121,799		91,491

(単位：百万円)

第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(負債の部)			

流動負債

預り金	807		474
未払金			
未払収益分配金	105		114
未払償還金	43		151
未払手数料	※2 7,523		8,878
その他未払金	※2 885	※2	819
未払費用	※2 8,611	※2	10,352
未払消費税等	623		1,211
未払法人税等	2,235		3,187
賞与引当金	1,182		1,308
役員賞与引当金	175		259
その他	12		1
流動負債合計	22,204		26,761

固定負債

退職給付引当金	1,608		1,654
役員退職慰労引当金	30		25
時効後支払損引当金	250		244
資産除去債務	1,428		1,444
その他	29		29

固定負債合計	3,346		3,398
--------	-------	--	-------

負債合計	25,551		30,159
------	--------	--	--------

(純資産の部)

株主資本

資本金	2,000		2,000
資本剰余金			
資本準備金	3,572		3,572
その他資本剰余金	41,160		41,160
資本剰余金合計	44,732		44,732

利益剰余金			
利益準備金	342		342
その他利益剰余金			
別途積立金	6,998		-
繰越利益剰余金	40,236		12,846

利益剰余金合計	47,577		13,189
---------	--------	--	--------

株主資本合計	94,310		59,921
--------	--------	--	--------

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	1,410
評価・換算差額等合計	1,937	1,410
純資産合計	96,247	61,332
負債純資産合計	121,799	91,491

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	98,635	114,618
投資顧問料	3,117	3,645
その他営業収益	148	2
営業収益合計	101,901	118,266
営業費用		
支払手数料	※4 34,494	39,884
広告宣伝費	593	692
公告費	1	0
調査費		
調査費	3,537	4,604
委託調査費	27,296	32,816
事務委託費	1,861	2,486
営業雑経費		
通信費	137	156
印刷費	390	389
協会費	68	88
諸会費	20	23
事務機器関連費	2,531	2,925
その他営業雑経費	139	-
営業費用合計	71,070	84,071
一般管理費		
給料		
役員報酬	400	469
給料・手当	7,202	7,985
賞与引当金繰入	1,182	1,308
役員賞与引当金繰入	175	259
福利厚生費	1,424	1,538
交際費	10	12
旅費交通費	108	132
租税公課	397	478
不動産賃借料	728	644
退職給付費用	381	377
固定資産減価償却費	2,469	2,383
諸経費	490	1,174
一般管理費合計	14,971	16,765
営業利益	15,859	17,429

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		

受取配当金		54		107
受取利息	※4	12		12
投資有価証券償還益		204		29
収益分配金等時効完成分		17		4
受取賃貸料	※4	162		214
その他		44		22
営業外収益合計		496		390
営業外費用				
投資有価証券償還損		234		7
時効後支払損引当金繰入		-		15
事務過誤費		10		7
賃貸関連費用		108		188
その他		25		9
営業外費用合計		380		227
経常利益		15,975		17,592
特別利益				
投資有価証券売却益		464		739
固定資産売却益	※1	16		-
資産除去債務履行差額		87		-
特別利益合計		568		739
特別損失				
投資有価証券売却損		57		138
投資有価証券評価損		31		-
固定資産除却損	※3	20	※3	18
固定資産売却損	※2	65	※2	6
減損損失		-	※5	1,306
企業結合関連費用	※6	1,187		-
事業譲渡関連損失		-	※7	491
特別損失合計		1,361		1,961
税引前当期純利益		15,182		16,371
法人税、住民税及び事業税	※4	4,542	※4	5,356
法人税等調整額		102		△344
法人税等合計		4,644		5,011
当期純利益		10,537		11,359

（３）【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				

当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	33,267	40,608	87,341
当期変動額					
企業結合による増加			1,602	1,602	1,602
剰余金の配当			△5,171	△5,171	△5,171
当期純利益			10,537	10,537	10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,969	6,969	6,969
当期末残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672	672	88,013
当期変動額			
企業結合による増加			1,602
剰余金の配当			△5,171
当期純利益			10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,265	1,265	1,265
当期変動額合計	1,265	1,265	8,234
当期末残高	1,937	1,937	96,247

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—

当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732
-------	-------	-------	--------	--------

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当期変動額					
剰余金の配当			△45,747	△45,747	△45,747
当期純利益			11,359	11,359	11,359
別途積立金の取崩		△6,998	6,998	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,998	△27,390	△34,388	△34,388
当期末残高	342	—	12,846	13,189	59,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剰余金の配当			△45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△527	△527	△527
当期変動額合計	△527	△527	△34,915
当期末残高	1,410	1,410	61,332

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
建物	498百万円	682百万円
器具備品	1,643百万円	2,168百万円
投資不動産	211百万円	288百万円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
預金	39,776百万円	—
未収収益	12百万円	16百万円
未払手数料	886百万円	—
その他未払金	105百万円	43百万円
未払費用	599百万円	29百万円

(損益計算書関係)

※1.固定資産売却益の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	16百万円	—
計	16百万円	—

※2.固定資産売却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	65百万円	6百万円
計	65百万円	6百万円

※3.固定資産除却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	15百万円	—
器具備品	3百万円	2百万円
ソフトウェア	0百万円	—
電話加入権	—	15百万円
計	20百万円	18百万円

※4.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払手数料	5,006百万円	—
受取利息	12百万円	—
受取賃貸料	152百万円	—
法人税、住民税及び事業税	132百万円	42百万円

※5.減損損失

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区（本社）	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

※6.企業結合関連費用

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

※7.事業譲渡関連損失

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

吸収分割に伴うものであり、データ移管に伴うシステム対応費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
--	-------------------	-------------------	-------------------	------------------

発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	5,171百万円
②	1株当たり配当額	24,440円
③	基準日	2023年3月31日
④	効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	45,747百万円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	216,218円
④	基準日	2024年3月31日
⑤	効力発生日	2024年6月27日

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	45,747百万円
②	1株当たり配当額	216,218円
③	基準日	2024年3月31日
④	効力発生日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①	配当金の総額	6,770百万円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	31,998円
④	基準日	2025年3月31日
⑤	効力発生日	2025年6月27日

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
1年内	681百万円	681百万円
1年超	851百万円	170百万円
合計	1,532百万円	851百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	15	15	—
(2) 金銭の信託	10,500	10,500	—
(3) 投資有価証券	13,788	13,788	—
資産計	24,303	24,303	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206	—	—	—
金銭の信託	10,500	—	—	—
未収委託者報酬	21,064	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15	5,351	347	11
合計	89,786	5,351	347	11

第40期(2025年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,354	37,352	△1
(2) 有価証券	700	700	—
(3) 金銭の信託	1,650	1,650	—
(4) 投資有価証券	10,099	10,099	—
資産計	49,805	49,803	△1

(注1) 「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記

載していません。また投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額202百万円）は上記に含めておりません。

(注3) 現金及び預金に含まれるコーラブル預金（定期預金）（貸借対照表計上額1,000百万円）の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,354	—	—	—
金銭の信託	1,650	—	—	—
未収委託者報酬	24,418	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	700	3,248	268	11
合計	64,124	3,248	268	11

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	15	—	15
金銭の信託	—	10,500	—	10,500
投資有価証券	2,014	11,773	—	13,788
資産計	2,014	22,288	—	24,303

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しておりま

す。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	700	—	700
金銭の信託	—	1,650	—	1,650
投資有価証券	2,601	7,498	—	10,099
資産計	2,601	9,849	—	12,450

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	—	998	—	998
資産計	—	998	—	998

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

コーラブル預金（定期預金）は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）は、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	17,364	14,269	3,094
	小計	17,364	14,269	3,094
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,939	7,241	△301
	小計	6,939	7,241	△301

合計	24,303	21,511	2,792
----	--------	--------	-------

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500百万円、取得原価は10,500百万円）を含めております。

第40期(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	9,857	7,508	2,348
	小計	9,857	7,508	2,348
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	2,795	3,086	△290
	小計	2,795	3,086	△290
合計		12,652	10,594	2,058

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は1,650百万円、取得原価は1,650百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（貸借対照表計上額は202百万円、取得原価は202百万円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	3,750	464	57
合計	3,750	464	57

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,044	739	138
合計	4,044	739	138

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円（その他有価証券のその他31百万円）減損処理を行っております。

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,582 百万円	3,652 百万円

勤務費用	182	180
利息費用	39	47
数理計算上の差異の発生額	△79	△207
退職給付の支払額	△300	△236
過去勤務費用の発生額	—	—
企業結合による影響額	226	—
退職給付債務の期末残高	3,652	3,437

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	2,425 百万円	2,492 百万円
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の発生額	227	△62
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△204	△116
退職給付制度終了に伴う調整額	—	△8
年金資産の期末残高	2,492	2,350

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,250 百万円	2,018 百万円
年金資産	△2,492	△2,350
	△242	△332
非積立型制度の退職給付債務	1,401	1,418
未積立退職給付債務	1,159	1,086
未認識数理計算上の差異	558	660
未認識過去勤務費用	△157	△92
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654
退職給付引当金	1,608	1,654
前払年金費用	△47	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	182 百万円	180 百万円
利息費用	39	47
期待運用収益	△43	△44
数理計算上の差異の費用処理額	△29	△43
過去勤務費用の費用処理額	65	65

退職給付制度の統合に係る調整額	34	—
その他	2	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	251	204

(注) 「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
債券	62.0 %	64.7 %
株式	35.9	33.2
その他	2.1	2.1
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
割引率	1.39～1.41%	2.07～2.11%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度164百万円、当事業年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	392百万円
投資有価証券評価損	30	28
未払事業税	126	173
賞与引当金	362	400
役員賞与引当金	33	48
役員退職慰労引当金	9	8
退職給付引当金	492	521
減価償却超過額	199	291
資産除去債務	16	52
時効後支払損引当金	76	77
その他	227	296
繰延税金資産 小計	1,963	2,290
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	1,963	2,290

繰延税金負債

前払年金費用	△14	—
その他有価証券評価差額金	△855	△648
その他	△5	△1
繰延税金負債 合計	△875	△649
繰延税金資産の純額	1,088	1,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2025年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%から31.52%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23百万円増加、その他有価証券評価差額金が17百万円、法人税等調整額が41百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
期首残高	—	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,420百万円	—
時の経過による調整額	7百万円	15百万円
期末残高	1,428百万円	1,444百万円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期（自2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

- 1.製品及びサービスごとの情報
- 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 2.地域ごとの情報
- (1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3.主要な顧客ごとの情報
- 投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等
第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 (注1)	132 百万円	その他未払 金	105 百万円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,006 百万円	未払手数料	886 百万円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463 百万円	未払費用	260 百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 直接 100.0%	グループ通算制 度 経営管理 役員の兼任	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 (注1) 経営管理手 数料 (注4)	42 百万円 508 百万円	その他未払 金	43 百万円
-----	------------------------------	-----------------	------------------	-------------	---------------------	---	--	---------------------------------	------------	-----------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	4,354 百万円	未払手数料	1,028 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	7,493 百万円	未払手数料	1,449 百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1) 投資助言料 (注2)	5,310 百万円 451 百万円	未払手数料 未払費用	952 百万円 237 百万円

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,747 百万円	未払手数料	1,115 百万円
						取引銀行	コーラブル預金の預入（注3）	1,000 百万円	現金及び預金	1,000 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	8,404 百万円	未払手数料	1,572 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	454,898.22円	289,876.37円
1株当たり当期純利益金額	49,804.10円	53,688.15円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	10,537	11,359
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	10,537	11,359
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜更新後＞

(1) 受託会社

①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

②資本金の額：324,279百万円（2025年3月末現在）

③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

①名称	②資本金の額 (2025年3月末現在)	③事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,771,093 百万円	銀行業務を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	72,216 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山梨中央銀行	15,400 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中国銀行	15,149 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十八親和銀行	36,878 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大分銀行	19,598 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社栃木銀行	27,408 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	10,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
農林中央金庫	4,817,427 百万円	金融業務を営んでいます。
北海道信用農業協同組合連合会	141,861 百万円※	金融業務を営んでいます。
岩手県信用農業協同組合連合会	23,463 百万円※	金融業務を営んでいます。
茨城県信用農業協同組合連合会	40,208 百万円※	金融業務を営んでいます。
埼玉県信用農業協同組合連合会	165,627 百万円※	金融業務を営んでいます。
東京都信用農業協同組合連合会	135,683 百万円※	金融業務を営んでいます。
神奈川県信用農業協同組合連合会	300,478 百万円※	金融業務を営んでいます。
長野県信用農業協同組合連合会	105,381 百万円※	金融業務を営んでいます。
石川県信用農業協同組合連合会	33,047 百万円※	金融業務を営んでいます。
岐阜県信用農業協同組合連合会	123,618 百万円※	金融業務を営んでいます。
静岡県信用農業協同組合連合会	161,302 百万円※	金融業務を営んでいます。
愛知県信用農業協同組合連合会	364,402 百万円※	金融業務を営んでいます。
三重県信用農業協同組合連合会	68,752 百万円※	金融業務を営んでいます。
福井県信用農業協同組合連合会	28,372 百万円※	金融業務を営んでいます。
滋賀県信用農業協同組合連合会	40,771 百万円※	金融業務を営んでいます。
京都府信用農業協同組合連合会	46,997 百万円※	金融業務を営んでいます。
大阪府信用農業協同組合連合会	140,690 百万円※	金融業務を営んでいます。
兵庫県信用農業協同組合連合会	268,319 百万円※	金融業務を営んでいます。
和歌山県信用農業協同組合連合会	57,883 百万円※	金融業務を営んでいます。
山口県信用農業協同組合連合会	50,542 百万円※	金融業務を営んでいます。
徳島県信用農業協同組合連合会	32,545 百万円※	金融業務を営んでいます。
香川県信用農業協同組合連合会	28,418 百万円※	金融業務を営んでいます。
高知県信用農業協同組合連合会	24,879 百万円※	金融業務を営んでいます。
福岡県信用農業協同組合連合会	67,398 百万円※	金融業務を営んでいます。
佐賀県信用農業協同組合連合会	28,129 百万円※	金融業務を営んでいます。
大分県信用農業協同組合連合会	15,504 百万円※	金融業務を営んでいます。
つがる弘前農業協同組合	4,290 百万円※	金融業務を営んでいます。
八戸農業協同組合	3,524 百万円※	金融業務を営んでいます。
新岩手農業協同組合	6,786 百万円※	金融業務を営んでいます。
岩手中央農業協同組合	4,077 百万円※	金融業務を営んでいます。
岩手江刺農業協同組合	2,259 百万円※	金融業務を営んでいます。
大船渡市農業協同組合	1,524 百万円※	金融業務を営んでいます。
仙台農業協同組合	6,664 百万円※ (2025年4月1日現在)	金融業務を営んでいます。
みやぎ登米農業協同組合	5,948 百万円※	金融業務を営んでいます。
古川農業協同組合	1,430 百万円※	金融業務を営んでいます。
新みやぎ農業協同組合	9,926 百万円※	金融業務を営んでいます。

いしのまき農業協同組合	4,669	百万円※	金融業務を営んでいます。
みやぎ仙南農業協同組合	3,586	百万円※	金融業務を営んでいます。
あきた北農業協同組合	1,722	百万円※	金融業務を営んでいます。
秋田しんせい農業協同組合	4,895	百万円※	金融業務を営んでいます。
秋田ふるさと農業協同組合	6,345	百万円※	金融業務を営んでいます。
こまち農業協同組合	2,491	百万円※	金融業務を営んでいます。
山形農業協同組合	3,750	百万円※	金融業務を営んでいます。
さがえ西村山農業協同組合	3,507	百万円※	金融業務を営んでいます。
みちのく村山農業協同組合	2,221	百万円※	金融業務を営んでいます。
もがみ中央農業協同組合	2,606	百万円※	金融業務を営んでいます。
山形おきたま農業協同組合	4,259	百万円※	金融業務を営んでいます。
鶴岡市農業協同組合	1,414	百万円※	金融業務を営んでいます。
庄内たがわ農業協同組合	3,917	百万円※	金融業務を営んでいます。
庄内みどり農業協同組合	5,227	百万円※	金融業務を営んでいます。
ふくしど未来農業協同組合	16,566	百万円※	金融業務を営んでいます。
夢みなみ農業協同組合	5,067	百万円※	金融業務を営んでいます。
東西しらかわ農業協同組合	1,658	百万円※	金融業務を営んでいます。
会津よつば農業協同組合	9,366	百万円※	金融業務を営んでいます。
福島さくら農業協同組合	8,703	百万円※	金融業務を営んでいます。
水戸農業協同組合	3,199	百万円※	金融業務を営んでいます。
水郷つくば農業協同組合	4,587	百万円※	金融業務を営んでいます。
つくば市谷田部農業協同組合	1,436	百万円※	金融業務を営んでいます。
茨城みなみ農業協同組合	2,185	百万円※	金融業務を営んでいます。
北つくば農業協同組合	3,790	百万円※	金融業務を営んでいます。
常総ひかり農業協同組合	4,959	百万円※	金融業務を営んでいます。
宇都宮農業協同組合	4,542	百万円※	金融業務を営んでいます。
上都賀農業協同組合	1,856	百万円※	金融業務を営んでいます。
はが野農業協同組合	3,883	百万円※	金融業務を営んでいます。
下野農業協同組合	1,945	百万円※	金融業務を営んでいます。
小山農業協同組合	3,589	百万円※	金融業務を営んでいます。
塩野谷農業協同組合	3,004	百万円※	金融業務を営んでいます。
那須野農業協同組合	3,798	百万円※	金融業務を営んでいます。
那須南農業協同組合	1,156	百万円※	金融業務を営んでいます。
足利市農業協同組合	2,169	百万円※	金融業務を営んでいます。
前橋市農業協同組合	3,857	百万円※	金融業務を営んでいます。
高崎市農業協同組合	2,075	百万円※	金融業務を営んでいます。
佐波伊勢崎農業協同組合	2,438	百万円※	金融業務を営んでいます。
新田みどり農業協同組合	1,334	百万円※	金融業務を営んでいます。
太田市農業協同組合	1,125	百万円※	金融業務を営んでいます。
邑楽館林農業協同組合	2,789	百万円※	金融業務を営んでいます。
さいたま農業協同組合	8,129	百万円※	金融業務を営んでいます。
あさか野農業協同組合	842	百万円※	金融業務を営んでいます。
いるま野農業協同組合	5,312	百万円※	金融業務を営んでいます。
埼玉中央農業協同組合	2,260	百万円※	金融業務を営んでいます。
ちちぶ農業協同組合	2,176	百万円※	金融業務を営んでいます。
埼玉ひびきの農業協同組合	2,026	百万円※	金融業務を営んでいます。
くまがや農業協同組合	2,678	百万円※	金融業務を営んでいます。
ほくさい農業協同組合	3,028	百万円※	金融業務を営んでいます。
越谷市農業協同組合	1,891	百万円※	金融業務を営んでいます。
南彩農業協同組合	2,858	百万円※	金融業務を営んでいます。
埼玉みずほ農業協同組合	1,501	百万円※	金融業務を営んでいます。
さいかつ農業協同組合	1,784	百万円※	金融業務を営んでいます。
ふかや農業協同組合	1,610	百万円※	金融業務を営んでいます。
安房農業協同組合	3,015	百万円※	金融業務を営んでいます。
君津市農業協同組合	3,989	百万円※	金融業務を営んでいます。
山武郡市農業協同組合	4,842	百万円※	金融業務を営んでいます。
市原市農業協同組合	3,602	百万円※	金融業務を営んでいます。
千葉みらい農業協同組合	3,065	百万円※	金融業務を営んでいます。
市川市農業協同組合	3,278	百万円※	金融業務を営んでいます。
とうかつ中央農業協同組合	1,560	百万円※	金融業務を営んでいます。
かとり農業協同組合	2,518	百万円※	金融業務を営んでいます。
ちばみどり農業協同組合	2,177	百万円※	金融業務を営んでいます。
西東京農業協同組合	951	百万円※	金融業務を営んでいます。
西多摩農業協同組合	1,019	百万円※	金融業務を営んでいます。
秋川農業協同組合	1,013	百万円※	金融業務を営んでいます。
八王子市農業協同組合	911	百万円※	金融業務を営んでいます。

東京南農業協同組合	648	百万円※	金融業務を営んでいます。
町田市農業協同組合	976	百万円※	金融業務を営んでいます。
マインズ農業協同組合	1,724	百万円※	金融業務を営んでいます。
東京みどり農業協同組合	1,695	百万円※	金融業務を営んでいます。
東京みらい農業協同組合	2,230	百万円※	金融業務を営んでいます。
東京むさし農業協同組合	2,178	百万円※	金融業務を営んでいます。
東京中央農業協同組合	1,112	百万円※	金融業務を営んでいます。
東京あおば農業協同組合	2,067	百万円※	金融業務を営んでいます。
東京スマイル農業協同組合	795	百万円※	金融業務を営んでいます。
横浜農業協同組合	11,399	百万円※	金融業務を営んでいます。
セレサ川崎農業協同組合	2,443	百万円※	金融業務を営んでいます。
よこすか葉山農業協同組合	1,285	百万円※	金融業務を営んでいます。
さがみ農業協同組合	4,903	百万円※	金融業務を営んでいます。
湘南農業協同組合	3,063	百万円※	金融業務を営んでいます。
秦野市農業協同組合	1,552	百万円※	金融業務を営んでいます。
かながわ西湘農業協同組合	2,322	百万円※	金融業務を営んでいます。
厚木市農業協同組合	2,323	百万円※	金融業務を営んでいます。
県央愛川農業協同組合	424	百万円※	金融業務を営んでいます。
相模原市農業協同組合	818	百万円※	金融業務を営んでいます。
神奈川つくい農業協同組合	722	百万円※	金融業務を営んでいます。
山梨みらい農業協同組合	3,347	百万円※	金融業務を営んでいます。
南アルプス市農業協同組合	2,055	百万円※	金融業務を営んでいます。
長野八ヶ岳農業協同組合	3,835	百万円※	金融業務を営んでいます。
佐久浅間農業協同組合	7,770	百万円※	金融業務を営んでいます。
信州うえだ農業協同組合	3,812	百万円※	金融業務を営んでいます。
信州諏訪農業協同組合	5,870	百万円※	金融業務を営んでいます。
上伊那農業協同組合	7,813	百万円※	金融業務を営んでいます。
みなみ信州農業協同組合	4,222	百万円※	金融業務を営んでいます。
木曽農業協同組合	822	百万円※	金融業務を営んでいます。
松本ハイランド農業協同組合	9,155	百万円※	金融業務を営んでいます。
洗馬農業協同組合	937	百万円※	金融業務を営んでいます。
あづみ農業協同組合	3,861	百万円※	金融業務を営んでいます。
大北農業協同組合	2,977	百万円※	金融業務を営んでいます。
グリーン長野農業協同組合	3,724	百万円※	金融業務を営んでいます。
中野市農業協同組合	2,519	百万円※	金融業務を営んでいます。
ながの農業協同組合	13,070	百万円※	金融業務を営んでいます。
北新潟農業協同組合	6,849	百万円※	金融業務を営んでいます。
新潟かがやき農業協同組合	12,195	百万円※	金融業務を営んでいます。
えちご中越農業協同組合	15,027	百万円※	金融業務を営んでいます。
みなみ魚沼農業協同組合	1,950	百万円※	金融業務を営んでいます。
魚沼農業協同組合	7,595	百万円※	金融業務を営んでいます。
えちご上越農業協同組合	8,204	百万円※	金融業務を営んでいます。
佐渡農業協同組合	2,609	百万円※	金融業務を営んでいます。
新潟市農業協同組合	3,001	百万円※	金融業務を営んでいます。
黒部市農業協同組合	1,312	百万円※	金融業務を営んでいます。
アルプス農業協同組合	1,899	百万円※	金融業務を営んでいます。
あおば農業協同組合	3,298	百万円※	金融業務を営んでいます。
いみず野農業協同組合	1,683	百万円※	金融業務を営んでいます。
高岡市農業協同組合	2,715	百万円※	金融業務を営んでいます。
となみ野農業協同組合	2,754	百万円※	金融業務を営んでいます。
いなば農業協同組合	1,801	百万円※	金融業務を営んでいます。
福光農業協同組合	965	百万円※	金融業務を営んでいます。
加賀農業協同組合	1,881	百万円※	金融業務を営んでいます。
小松市農業協同組合	2,156	百万円※	金融業務を営んでいます。
能美農業協同組合	1,252	百万円※	金融業務を営んでいます。
松任市農業協同組合	3,241	百万円※	金融業務を営んでいます。
野々市農業協同組合	774	百万円※	金融業務を営んでいます。
白山農業協同組合	1,465	百万円※	金融業務を営んでいます。
金沢中央農業協同組合	1,064	百万円※	金融業務を営んでいます。
金沢市農業協同組合	3,046	百万円※	金融業務を営んでいます。
石川かほく農業協同組合	2,117	百万円※	金融業務を営んでいます。
はくい農業協同組合	1,343	百万円※	金融業務を営んでいます。
能登わかば農業協同組合	2,391	百万円※	金融業務を営んでいます。
能登農業協同組合	2,423	百万円※	金融業務を営んでいます。
ぎふ農業協同組合	6,993	百万円※	金融業務を営んでいます。
西美濃農業協同組合	4,287	百万円※	金融業務を営んでいます。

いび川農業協同組合	1,887	百万円※	金融業務を営んでいます。
めぐみの農業協同組合	4,787	百万円※	金融業務を営んでいます。
陶都信用農業協同組合	1,568	百万円※	金融業務を営んでいます。
東美濃農業協同組合	2,685	百万円※	金融業務を営んでいます。
飛騨農業協同組合	6,410	百万円※	金融業務を営んでいます。
富士伊豆農業協同組合	10,862	百万円※	金融業務を営んでいます。
清水農業協同組合	2,789	百万円※	金融業務を営んでいます。
静岡市農業協同組合	1,735	百万円※	金融業務を営んでいます。
大井川農業協同組合	3,136	百万円※	金融業務を営んでいます。
ハイナン農業協同組合	785	百万円※	金融業務を営んでいます。
掛川市農業協同組合	795	百万円※	金融業務を営んでいます。
遠州夢咲農業協同組合	3,245	百万円※	金融業務を営んでいます。
遠州中央農業協同組合	3,117	百万円※	金融業務を営んでいます。
とびあ浜松農業協同組合	3,553	百万円※	金融業務を営んでいます。
三ヶ日町農業協同組合	286	百万円※	金融業務を営んでいます。
なごや農業協同組合	2,264	百万円※	金融業務を営んでいます。
天白信用農業協同組合	157	百万円※	金融業務を営んでいます。
緑信用農業協同組合	140	百万円※	金融業務を営んでいます。
尾張中央農業協同組合	2,027	百万円※	金融業務を営んでいます。
西春日井農業協同組合	150	百万円※	金融業務を営んでいます。
あいち尾東農業協同組合	1,160	百万円※	金融業務を営んでいます。
愛知北農業協同組合	739	百万円※	金融業務を営んでいます。
愛知西農業協同組合	1,567	百万円※	金融業務を営んでいます。
あいち海部農業協同組合	1,291	百万円※	金融業務を営んでいます。
あいち知多農業協同組合	6,383	百万円※	金融業務を営んでいます。
あいち中央農業協同組合	3,627	百万円※	金融業務を営んでいます。
西三河農業協同組合	1,286	百万円※	金融業務を営んでいます。
あいち三河農業協同組合	1,081	百万円※	金融業務を営んでいます。
あいち豊田農業協同組合	1,754	百万円※	金融業務を営んでいます。
愛知東農業協同組合	876	百万円※	金融業務を営んでいます。
蒲郡市農業協同組合	281	百万円※	金融業務を営んでいます。
ひまわり農業協同組合	1,380	百万円※	金融業務を営んでいます。
愛知みなみ農業協同組合	1,264	百万円※	金融業務を営んでいます。
豊橋農業協同組合	2,388	百万円※	金融業務を営んでいます。
三重北農業協同組合	6,264	百万円※	金融業務を営んでいます。
鈴鹿農業協同組合	1,631	百万円※	金融業務を営んでいます。
津安芸農業協同組合	2,535	百万円※	金融業務を営んでいます。
みえなか農業協同組合	6,933	百万円※	金融業務を営んでいます。
	(2025年4月1日現在)		
多気郡農業協同組合	1,475	百万円※	金融業務を営んでいます。
伊勢農業協同組合	6,276	百万円※	金融業務を営んでいます。
伊賀ふるさと農業協同組合	3,954	百万円※	金融業務を営んでいます。
福井県農業協同組合	17,335	百万円※	金融業務を営んでいます。
越前たけふ農業協同組合	3,118	百万円※	金融業務を営んでいます。
レーク滋賀農業協同組合	11,173	百万円※	金融業務を営んでいます。
甲賀農業協同組合	2,622	百万円※	金融業務を営んでいます。
グリーン近江農業協同組合	4,359	百万円※	金融業務を営んでいます。
東びわこ農業協同組合	3,727	百万円※	金融業務を営んでいます。
レーク伊吹農業協同組合	1,828	百万円※	金融業務を営んでいます。
北びわこ農業協同組合	1,894	百万円※	金融業務を営んでいます。
北大阪農業協同組合	1,745	百万円※	金融業務を営んでいます。
茨木市農業協同組合	1,161	百万円※	金融業務を営んでいます。
大阪北部農業協同組合	1,537	百万円※	金融業務を営んでいます。
大阪泉州農業協同組合	1,819	百万円※	金融業務を営んでいます。
いずみの農業協同組合	2,644	百万円※	金融業務を営んでいます。
堺市農業協同組合	1,198	百万円※	金融業務を営んでいます。
大阪南農業協同組合	3,394	百万円※	金融業務を営んでいます。
グリーン大阪農業協同組合	1,306	百万円※	金融業務を営んでいます。
大阪中河内農業協同組合	3,967	百万円※	金融業務を営んでいます。
北河内農業協同組合	2,919	百万円※	金融業務を営んでいます。
大阪市農業協同組合	2,688	百万円※	金融業務を営んでいます。
兵庫六甲農業協同組合	5,494	百万円※	金融業務を営んでいます。
あかし農業協同組合	424	百万円※	金融業務を営んでいます。
兵庫南農業協同組合	3,660	百万円※	金融業務を営んでいます。
みのり農業協同組合	4,096	百万円※	金融業務を営んでいます。
兵庫みらい農業協同組合	3,357	百万円※	金融業務を営んでいます。
加古川市南農業協同組合	555	百万円※	金融業務を営んでいます。

兵庫西農業協同組合	12,936	百万円※	金融業務を営んでいます。
相生市農業協同組合	101	百万円※	金融業務を営んでいます。
ハリマ農業協同組合	816	百万円※	金融業務を営んでいます。
たじま農業協同組合	4,299	百万円※	金融業務を営んでいます。
丹波ひかみ農業協同組合	2,059	百万円※	金融業務を営んでいます。
丹波ささやま農業協同組合	1,959	百万円※	金融業務を営んでいます。
淡路日の出農業協同組合	1,779	百万円※	金融業務を営んでいます。
あわじ島農業協同組合	3,825	百万円※	金融業務を営んでいます。
奈良県農業協同組合	9,199	百万円※	金融業務を営んでいます。
和歌山県農業協同組合	93,345 (2025年4月1日現在)	百万円※	金融業務を営んでいます。
鳥取いなば農業協同組合	5,388	百万円※	金融業務を営んでいます。
鳥取中央農業協同組合	3,370	百万円※	金融業務を営んでいます。
鳥取西部農業協同組合	4,811	百万円※	金融業務を営んでいます。
島根県農業協同組合	20,122	百万円※	金融業務を営んでいます。
晴れの国岡山農業協同組合	25,081	百万円※	金融業務を営んでいます。
広島市農業協同組合	10,588	百万円※	金融業務を営んでいます。
ひろしま農業協同組合	16,338	百万円※	金融業務を営んでいます。
尾道市農業協同組合	2,975	百万円※	金融業務を営んでいます。
福山市農業協同組合	6,489	百万円※	金融業務を営んでいます。
山口県農業協同組合	15,872	百万円※	金融業務を営んでいます。
徳島市農業協同組合	4,270	百万円※	金融業務を営んでいます。
徳島県農業協同組合	8,246	百万円※	金融業務を営んでいます。
香川県農業協同組合	22,844	百万円※	金融業務を営んでいます。
越智今治農業協同組合	6,010	百万円※	金融業務を営んでいます。
えひめ中央農業協同組合	6,935	百万円※	金融業務を営んでいます。
高知市農業協同組合	5,050	百万円※	金融業務を営んでいます。
高知県農業協同組合	9,410	百万円※	金融業務を営んでいます。
土佐くろしお農業協同組合	1,299	百万円※	金融業務を営んでいます。
佐賀市中央農業協同組合	559	百万円※	金融業務を営んでいます。
佐賀県農業協同組合	20,897	百万円※	金融業務を営んでいます。
唐津農業協同組合	4,322	百万円※	金融業務を営んでいます。
伊万里市農業協同組合	2,281	百万円※	金融業務を営んでいます。
長崎西彼農業協同組合	3,120	百万円※	金融業務を営んでいます。
長崎県央農業協同組合	5,652	百万円※	金融業務を営んでいます。
島原雲仙農業協同組合	5,147	百万円※	金融業務を営んでいます。
熊本市農業協同組合	5,974	百万円※	金融業務を営んでいます。
玉名農業協同組合	5,473	百万円※	金融業務を営んでいます。
鹿本農業協同組合	5,000	百万円※	金融業務を営んでいます。
菊池地域農業協同組合	4,864	百万円※	金融業務を営んでいます。
阿蘇農業協同組合	4,147	百万円※	金融業務を営んでいます。
上益城農業協同組合	3,489	百万円※	金融業務を営んでいます。
熊本宇城農業協同組合	4,925	百万円※	金融業務を営んでいます。
八代地域農業協同組合	3,900	百万円※	金融業務を営んでいます。
あしきた農業協同組合	1,728	百万円※	金融業務を営んでいます。
球磨地域農業協同組合	4,361	百万円※	金融業務を営んでいます。
本渡五和農業協同組合	1,124	百万円※	金融業務を営んでいます。
あまくさ農業協同組合	3,522	百万円※	金融業務を営んでいます。
宮崎県農業協同組合	24,101	百万円※	金融業務を営んでいます。
鹿児島みらい農業協同組合	8,573	百万円※	金融業務を営んでいます。
南さつま農業協同組合	3,636	百万円※	金融業務を営んでいます。
さつま日置農業協同組合	2,259	百万円※	金融業務を営んでいます。
鹿児島いずみ農業協同組合	3,893	百万円※	金融業務を営んでいます。
あいら農業協同組合	3,918	百万円※	金融業務を営んでいます。
そお鹿児島農業協同組合	3,666	百万円※	金融業務を営んでいます。
鹿児島きもつき農業協同組合	2,654	百万円※	金融業務を営んでいます。
沖縄県農業協同組合	24,365	百万円※	金融業務を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
三菱UFJ eスマート証券株 式会社	7,196	百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
池田泉州TT証券株式会社	1,250	百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。

いちよし証券株式会社	14,577 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
四国アライアンス証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
PWM日本証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
株式会社ＳＢＩ証券	54,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
岡三証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
あかつき証券株式会社	3,067 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
大和コネクト証券株式会社	9,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
CHEER証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
静銀ティーエム証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
株式会社スマートプラス	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
株式会社ＳＢＩネオトレード証 券	3,600 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
中銀証券株式会社	2,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
楽天証券株式会社	19,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
東洋証券株式会社	13,494 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
moomoo証券株式会社	5,869 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	135,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
マネックス証券株式会社	13,195 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
日産証券株式会社	1,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。

F F G証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
水戸証券株式会社	12,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
三菱UFJアセットマネジメン ト株式会社*	2,000 百万円	金融商品取引法に定める第二種 金融商品取引業を営んでいま す。

※農業協同組合連合会および農業協同組合の資本金の額は「出資金」を記載しております。

*株式会社スマートプラスと共同で投資信託取引サービスを提供しております。

3【資本関係】

<訂正前>

該当ありません。（2025年1月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

該当ありません。（2025年7月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の中間監査報告書

2025年10月1日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドの2025年1月28日から2025年7月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドの2025年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年1月28日から2025年7月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6月 6日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見将史
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田嶋大士
--------------------	-------	------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。